

学校法人二本松学院 平成29年度 財務情報

財産目録

I. 資産総額	17,031,343,334 円
内 基本財産	12,926,002,551 円
運用財産	4,105,340,783 円
II. 負債総額	2,240,605,590 円
III. 正味財産	14,790,737,744 円

平成30年3月31日 (単位: 円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	12,926,002,551 円
土地	69,921.71 m ² 1,841,821,220 円
建物	55,979.88 m ² 8,800,395,773 円
構築物	138 件 446,363,243 円
教育研究用機器備品	11,378 点 263,372,764 円
管理用機器備品	430 点 227,576,485 円
図書	21,873 冊 97,724,027 円
車両	23 台 35,306,382 円
減価償却引当特定資産	56,000,000 円
学院整備引当特定資産	450,000,000 円
電話加入権	676,312 円
施設利用権	743,494 円
ソフトウェア	7,070,766 円
長期前払金	129,600 円
保険積立金	449,759,340 円
保証金	16,930,000 円
預託金	112,979,688 円
出資金	10,000 円
同窓会等預り資産	119,143,457 円
2 運用財産	4,105,340,783 円
現金預金	4,096,179,949 円
未収入金	2,496,959 円
前払金	5,627,966 円
仮払金	1,035,909 円
I. 資産総額	17,031,343,334 円
負債額	
1 固定負債	119,143,457 円
同窓会等預り金	119,143,457 円
2 流動負債	2,121,462,133 円
未払金	8,243,706 円
前受金	2,028,555,940 円
預り金	42,757,327 円
預り保証金	41,905,160 円
II. 負債総額	2,240,605,590 円
III. 正味財産(資産総額－負債総額)	14,790,737,744 円

資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,867,259,000	2,871,821,000	△ 4,562,000
手数料収入	24,033,000	31,267,232	△ 7,234,232
寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0
補助金収入	64,289,000	93,143,588	△ 28,854,588
資産売却収入	367,000	367,430	△ 430
付随事業・収益事業収入	221,342,000	220,897,803	444,197
受取利息・配当金収入	5,439,000	4,224,618	1,214,382
雑収入	74,996,000	85,010,985	△ 10,014,985
前受金収入	1,963,283,000	2,028,555,940	△ 65,272,940
その他の収入	339,059,000	469,973,157	△ 130,914,157
資金収入調整勘定	△ 1,857,816,000	△ 1,855,446,999	△ 2,369,001
前年度繰越支払資金	3,232,969,270	3,232,969,270	0
収入の部合計	6,938,220,270	7,185,784,024	△ 247,563,754
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	811,423,000	804,551,027	6,871,973
教育研究経費支出	811,519,000	740,122,197	71,396,803
管理経費支出	650,459,000	625,324,253	25,134,747
施設関係支出	10,914,000	11,917,420	△ 1,003,420
設備関係支出	94,871,000	106,092,235	△ 11,221,235
資産運用支出	88,785,000	87,119,770	1,665,230
その他の支出	614,776,000	734,181,364	△ 119,405,364
資金支出調整勘定	△ 18,535,000	△ 19,704,191	1,169,191
翌年度繰越支払資金	3,874,008,270	4,096,179,949	△ 222,171,679
支出の部合計	6,938,220,270	7,185,784,024	△ 247,563,754

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,871,821,000
		手数料収入	31,267,232
		特別寄付金収入	3,000,000
		経常費等補助金収入	73,372,588
		付随事業収入	220,897,803
		雑収入	85,010,985
		教育活動資金収入計	3,285,369,608
	支出	人件費支出	804,551,027
		教育研究経費支出	740,122,197
		管理経費支出	625,324,253
		教育活動資金支出計	2,169,997,477
		差引	1,115,372,131
		調整勘定等	162,535,330
		教育活動資金収支差額	1,277,907,461
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	19,771,000
		施設設備売却収入	367,430
		施設設備等活動資金収入計	20,138,430
	支出	施設関係支出	11,917,420
		設備関係支出	106,092,235
		学院整備引当特定資産繰入支出	50,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	8,000,000
		施設設備等活動資金支出計	176,009,655
		差引	△ 155,871,225
		調整勘定等	△ 229,416,606
		施設設備等活動資金収支差額	△ 385,287,831
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	892,619,630	
その他の活動による資金収支	収入	仮払金回収収入	45,422,490
		預り金受入収入	327,928,414
		預り保証金受入収入	23,850,000
		保証金回収収入	10,000
		預託金回収収入	26,670
		小計	397,237,574
		受取利息・配当金収入	4,224,618
		その他の活動資金収入計	401,462,192
	支出	保険積立金支払支出	29,119,770
		預り金支払支出	327,409,392
		預り保証金支払支出	27,831,832
		仮払金支払支出	46,458,399
		預託金支払支出	51,750
		小計	430,871,143
		その他の活動資金支出計	430,871,143
		差引	△ 29,408,951
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 29,408,951
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	863,210,679
	前年度繰越支払資金	3,232,969,270	
	翌年度繰越支払資金	4,096,179,949	

事業活動収支計算書

(単位円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,867,259,000	2,871,821,000	△ 4,562,000	
		手数料	24,033,000	31,267,232	△ 7,234,232	
		寄付金	3,000,000	3,000,000	0	
		経常費等補助金	42,518,000	73,372,588	△ 30,854,588	
		付随事業収入	221,342,000	220,897,803	444,197	
		雑収入	74,996,000	85,010,985	△ 10,014,985	
		教育活動収入計	3,233,148,000	3,285,369,608	△ 52,221,608	
	事業活動支出の部	人件費	811,423,000	804,551,027	6,871,973	
		教育研究経費	1,137,147,000	1,073,178,420	63,968,580	
		管理経費	786,375,000	754,188,322	32,186,678	
教育活動支出計		2,734,945,000	2,631,917,769	103,027,231		
		教育活動収支差額	498,203,000	653,451,839	△ 155,248,839	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	5,439,000	4,224,618	1,214,382	
		教育活動外収入計	5,439,000	4,224,618	1,214,382	
	事業活動支出の部	教育活動外支出計	0	0	0	
			教育活動外収支差額	5,439,000	4,224,618	1,214,382
			経常収支差額	503,642,000	657,676,457	△ 154,034,457
	特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額			367,000	367,249	△ 249	
その他の特別収入			22,771,000	23,925,370	△ 1,154,370	
特別収入計			23,138,000	24,292,619	△ 1,154,619	
事業活動支出の部		資産処分差額	0	269,356	△ 269,356	
		特別支出計	0	269,356	△ 269,356	
		特別収支差額	23,138,000	24,023,263	△ 885,263	
		基本金組入前当年度収支差額	526,780,000	681,699,720	△ 154,919,720	
		基本金組入額合計	△ 397,889,000	△ 359,022,256	△ 38,866,744	
		当年度収支差額	128,891,000	322,677,464	△ 193,786,464	
		前年度繰越収支差額	△ 2,648,374,325	△ 2,648,374,325	0	
		基本金取崩額	0	418,537	△ 418,537	
		翌年度繰越収支差額	△ 2,519,483,325	△ 2,325,278,324	△ 194,205,001	
(参考)						
		事業活動収入計	3,261,725,000	3,313,886,845	△ 52,161,845	
		事業活動支出計	2,734,945,000	2,632,187,125	102,757,875	

貸借対照表

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		12,926,002,551	13,170,500,401	△ 244,497,850
有形固定資産		11,712,559,894	12,058,762,160	△ 346,202,266
	土地	1,841,821,220	1,841,821,220	0
	建物	8,800,395,773	9,129,998,415	△ 329,602,642
	構築物	446,363,243	494,845,574	△ 48,482,331
	教育研究用機器備品	263,372,764	246,748,629	16,624,135
	管理用機器備品	227,576,485	228,572,346	△ 995,861
	図書	97,724,027	89,349,541	8,374,486
	車両	35,306,382	27,426,435	7,879,947
特定資産		506,000,000	448,000,000	58,000,000
	減価償却引当特定資産	56,000,000	48,000,000	8,000,000
	学院整備引当特定資産	450,000,000	400,000,000	50,000,000
その他の固定資産		707,442,657	663,738,241	43,704,416
	電話加入権	676,312	676,312	0
	施設利用権	743,494	954,050	△ 210,556
	ソフトウェア	7,070,766	683,748	6,387,018
	長期前払金	129,600	3,786,366	△ 3,656,766
	保険積立金	449,759,340	420,639,570	29,119,770
	保証金	16,930,000	16,940,000	△ 10,000
	預託金	112,979,688	112,954,608	25,080
	出資金	10,000	10,000	0
	同窓会等預り資産	119,143,457	107,093,587	12,049,870
流動資産		4,105,340,783	3,317,200,338	788,140,445
	現金預金	4,096,179,949	3,232,969,270	863,210,679
	未収入金	2,496,959	72,770,583	△ 70,273,624
	前払金	5,627,966	11,460,485	△ 5,832,519
	仮払金	1,035,909	0	1,035,909
資産の部合計		17,031,343,334	16,487,700,739	543,642,595
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		119,143,457	107,093,587	12,049,870
	同窓会等預り金	119,143,457	107,093,587	12,049,870
流動負債		2,121,462,133	2,271,569,128	△ 150,106,995
	未払金	8,243,706	330,458,791	△ 322,215,085
	前受金	2,028,555,940	1,852,985,040	175,570,900
	預り金	42,757,327	42,238,305	519,022
	預り保証金	41,905,160	45,886,992	△ 3,981,832
負債の部合計		2,240,605,590	2,378,662,715	△ 138,057,125
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		17,116,016,068	16,757,412,349	358,603,719
	第1号基本金	16,956,016,068	16,597,412,349	358,603,719
	第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額		△ 2,325,278,324	△ 2,648,374,325	323,096,001
	翌年度繰越収支差額	△ 2,325,278,324	△ 2,648,374,325	323,096,001
純資産の部合計		14,790,737,744	14,109,038,024	681,699,720
負債及び純資産の部合計		17,031,343,334	16,487,700,739	543,642,595

※本学院は、借入金はありません。

平成30年5月28日

学校法人 二本松学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 二本松学院

監事 内村 昭 ⑩

監事 藤田 祥子 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人二本松学院寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人二本松学院の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人二本松学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

（注）上記は監事の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は学校法人二本松学院が別途保管しております。

二本松学院 財務報告

1. 財務の概要

平成29年度決算については、資金収支計算書の収入及び支出の部合計額が71億86百万円、事業活動収支計算書の当年度収支差額が3億23百万円の収入超過、貸借対照表の資産総額が170億31百万円となった。

事業活動収支計算書（企業会計における損益計算書に該当）についてみると、事業活動収入（33億14百万円）から当年度の費用である事業活動支出（26億32百万円）を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は6億82百万円のプラスとなった。また、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額（3億59百万円）を差し引いた当年度収支差額は前述のように3億23百万円のプラスとなっている。

資金収支計算書（企業会計におけるキャッシュフロー）については、平成29年度収支の結果、次年度に繰越される支払資金の残高は、期首の32億33百万円から8億63百万円増加し、40億96百万円となった。

貸借対照表については、資産総額は170億31百万円と昨年度比で5億44百万円増加した。構成比率で見ると、未払金減少に伴う負債の部の減少があり、また、流動資産が7億88百万円増加した。純資産額（資産総額－負債額＝基本金＋繰越収支差額）は6億82百万円の増額となっている。

以上、財務三表の概要を記したが、前年度は、京都東山キャンパス開校に備えて、既存棟の耐震改修工事や新棟の建設等、大きな施設設備投資等を行ったことにより、学院の財務に大きな影響があったが、今年度は順調に財産形成がなされ、良好な財政状態に戻ったといえる。

当年度の収入を見てみると、主たる収入源である学生生徒等納付金は28億72百万円で、昨年度額26億9百万円に対し、2億63百万円の増加となった。その他、手数料収入31百万円（前年度28百万円）、学生寮・スクールバス運営を含む事業収入2億21百万円（前年度2億72百万円）など、事業活動収入全体として前年度比2億52百万円増収となっている。

支出の面では、人件費が8億5百万円（前年度7億54百万円）、教育研究経費が10億73百万円（前年度10億56百万円）、管理経費が7億54百万円（前年度7億62百万円）となっている。

基本金については、京都東山キャンパスに係る過年度未組入の当期の組入分ほか、3億59百万円の組入を行った。また、第4号基本金は、今年度末保持すべき第4号基本金額が既組入額に比し、20%未満の増加となったため、追加組入を行わないこととした。

財務比率については、最も概括的で重要な指標とされている自己資金構成比率（自己資金の総資金に占める割合）が86.8%と引き続き良好な割合となっている。また、流動資産構成比率や固定比率等の貸借対照表関係比率は、全体として、大きな施設設備投資を行った前年度に比し、良好な比率となっており、引き続き安定した財務状態が続いていると言える。

また、平成27年度から、私立大学法人の経営状態を14段階に区分して、財政の健全性を把握する、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」については、経営状態が最も良好なA1から最も不良なD3の内、本学院は、平成27年度においては最上位のA1、平成28年度においては最上位の次のA2となっていたが、平成29年度決算においては、A2となっており、財政の健全性は高いといえる。

平成29年度においては、向こう10カ年度の財務計画を示した、「中長期財務計画」を策定した。計画通り実行すれば、計画の最終年度まで、法人全体の基本金組入前当年度収支差額の単年度黒字が続き、支払資金と特定預金の合計が、最終年度には、今年度比約1.64倍となるなど、財政の健全性が中長期に渡って維持できることとなる。

以 上

2. 経年事業活動収支計算書

平成27年度～平成29年度 事業活動収支計算書

〔単位：千円〕

	科 目	H 2 7年度	H 2 8年度	H 2 9年度	差異 (H29-28)
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,282,589	2,608,990	2,871,821	262,831
	手数料	23,899	28,357	31,267	2,910
	寄付金	60	2,068	3,000	932
	經常費等補助金	3,116	14,212	73,373	59,161
	付随事業収入	245,543	272,358	220,898	△51,460
	雑収入	57,289	55,830	85,011	29,181
	教育活動収入計	2,612,496	2,981,815	3,285,370	303,555
	人件費	762,370	754,056	804,551	50,495
	教育研究経費	832,820	1,056,080	1,073,178	17,098
	管理経費	772,461	761,541	754,188	△7,353
	徴収不能額等	1,290	0	0	0
	教育活動支出計	2,368,941	2,571,677	2,631,917	60,240
	教育活動収支差額	243,555	410,138	653,453	243,315
教育活動外収支	受取利息・配当金	14,374	9,968	4,225	△5,743
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	14,374	9,968	4,225	△5,743
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	14,374	9,968	4,225	△5,743
經常収支差額	257,929	420,106	657,678	237,572	
特別収支	資産売却差額	0	68	367	299
	その他特別収入	1,588	69,852	23,925	△45,927
	特別収入計	1,588	69,920	24,292	△45,927
	資産処分差額	157	34	269	235
	その他特別支出	0	12	0	△12
	特別支出計	157	46	269	223
	特別収支差額	1,431	69,874	24,023	△45,851
基本金組入前当年度収支差額	259,360	489,980	681,701	191,721	
基本金組入額合計	△79,565	△2,701,702	△359,022	2,342,680	
当年度収支差額	179,795	△2,211,722	322,679	2,534,401	
事業活動収入計	2,628,458	3,061,703	3,313,887	252,184	
事業活動支出計	2,369,098	2,571,723	2,632,187	60,464	

3. 主な科目説明

計算書類中の主な科目についての説明

- ・ 学生生徒等納付金：
学生等から納入された授業料、教育充実費、入学金等
- ・ 手数料：
入学検定料や証明書発行手数料等
- ・ 寄付金：
学院や各校に対する寄付金
- ・ 経常費等補助金：
国や地方公共団体から交付される補助金
- ・ 付随事業収入：
寮費やスクールバス利用料等
- ・ 人件費：
専任教職員や非常勤教職員などに支給する給与等
- ・ 教育研究経費：
教育研究活動や学生等の学習支援等に支出する経費
- ・ 管理経費：
総務・人事・経理等の法人業務に支出する経費
- ・ 基本金組入前当年度収支差額：
経常収支差額と特別収支差額の計
- ・ 基本金組入額合計：
学校法人が、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れた額
- ・ 当年度収支差額：
基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額
- ・ 事業活動収入：
学生納付金、手数料、寄付金、補助金などの、学校法人の負債とならない収入
- ・ 事業活動支出：
人件費や教育研究経費、管理経費等
- ・ 教育活動収支：
学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち、教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの
- ・ 教育活動外収支：
主に財務活動の収支で、資金調達と資金運用の活動に係る収支をいう
- ・ 特別収支：
特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいう

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明資料

学校法人二本松学院

学校法人の会計は、教育研究上の要求と財政上の諸条件との持続的な調和を図り、学校法人の永続的な維持を可能にするための計測の指針を提供するとともに、学校法人の諸活動の合理的な決定とその実行結果についての判断に資する資料を的確に提供するものです。

企業がその活動において業績を伸ばし利益を獲得することが目的なのに対して、学校法人は公共性の高い教育を提供し続けていくということが目的になっています。具体的な指標として、企業会計においては、その損益計算書で純利益がいくらになっているかを明確にすることが必要なのに対して、学校法人会計においては、その事業活動収支計算書で教育を継続し得る資産の保有を前提に、いかに均衡が取れた収支を維持できるかということを明確にすることが求められています。学校法人では、収入はすべて教育研究のために還元されることが基本であり、分配のための利益をあげるという概念は存在しません。単年度の収支を確定し、収入超過であれば未来の教育研究のためにどのように有効活用していくか、支出超過となれば、それをどう軌道修正し、縮小していくかが課題となります。両会計においては、その財政状態を広く公表できるように財務諸表が作成されていますが、企業会計では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等があり、学校会計では、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書等となっています。

次に、両会計の大きな違いとなる「基本金」と「資本金」について、企業会計の「資本金」は、不特定多数の投資家から集めた企業の資本です。それは投資家の所有物であり、資本金を提供するか解約するかは投資家の意思に属しています。また、それを元手に獲得した利益＝儲けについても同様で、投資家が構成する最高議決機関である株主総会で事業に投資するのか、投資家に分配するのか等を決定することができます。一方、学校法人会計の「基本金」は、学校法人が教育事業を継続するにあたり不可欠な土地、建物、資金等の財産を数値で表したもので、その原資は学校法人の設立当初、寄付によって賄われたものです。以降、学校法人が財産を取得した場合には、学校法人会計基準により、基本金に計上します。このことを学校会計では基本金を組み入れると表現します。そして、一旦基本金に組み入れた金額は原則として取り崩すことはできません。これによって、学校法人は教育研究の継続を担保しています。

財務比率等を活用して財務分析をしている資料

1/2

平成29年度決算財務分析資料

事業活動収支計算書関係比率

	△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い	二本松学院 平成27年度決算	二本松学院 平成28年度決算	二本松学院 平成29年度決算	大学法人平均 (医歯系除く)	内容	計算式
人件費比率	▼	29.0 %	25.2 %	24.5 %	56.3 %	人件費の経常収入に占める割合	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
教育研究費比率	△	31.7 %	35.3 %	32.6 %	32.8 %	収支均衡を失わない範囲で高くなる ことが望ましい	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$
管理経費比率	▼	29.4 %	25.5 %	22.9 %	9.6 %	管理経費の経常収入に占める割合	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
事業活動収支差額比率	△	9.9 %	16.0 %	20.6 %	1.8 %	プラスで大きいほど自己資金が充実	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
学生生徒等納付金比率	—	86.9 %	87.2 %	87.3 %	70.5 %	安定的に推移することが望ましい	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$
補助金比率	△	0.1 %	2.7 %	2.8 %	14.8 %	年度による補助金の増減が財政に 及ぼす影響を認識することも重要	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
基本金組入率	▼	3.0 %	88.2 %	10.8 %	10.3 %	組入れの実態を確認しておく必要 あり	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$

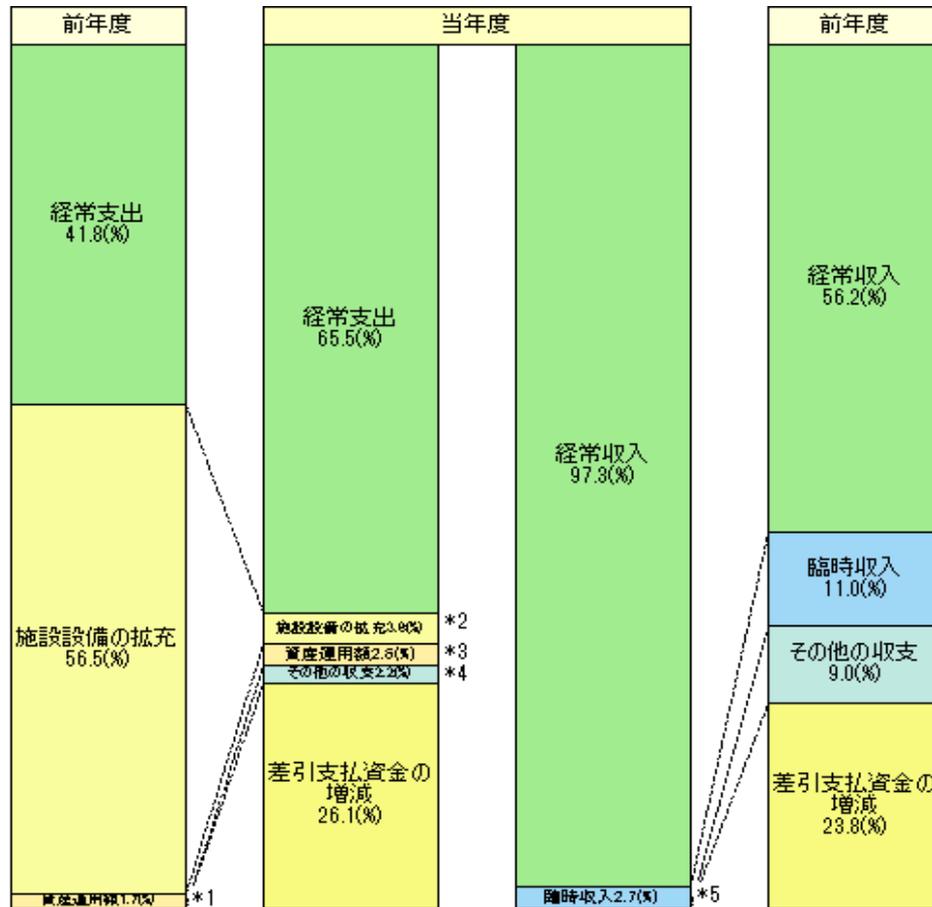
貸借対照表関係比率

	△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い	二本松学院 平成27年度決算	二本松学院 平成28年度決算	二本松学院 平成29年度決算	大学法人平均 (医歯系除く)	内容	計算式
自己資金構成比率	△	88.2 %	85.5 %	86.8 %	87.5 %	法人の最も概括的で重要な指標	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
流動資産構成比率	△	29.2 %	20.1 %	24.1 %	13.5 %	資金流動性に富んでいる	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
固定比率	▼	80.4 %	79.9 %	87.4 %	98.9 %	固定資産取得は自己資金が望ましい (100%未満が良好)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$
固定長期適合率	▼	79.8 %	92.7 %	86.7 %	91.4 %	100%超えれば固定資産取得に流動負債	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$
内部留保資産比率	△	27.2 %	7.9 %	13.9 %	23.9 %	有形固定資産は自己資金で調達	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$
流動比率	△	260.7 %	145.6 %	193.5 %	254.1 %	短期的な支払い能力 (200%以上が優良)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
前受金保有率	△	273.5 %	172.5 %	201.9 %	342.7 %	100%を割れば収入の先食い	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$

資金運用の状況

平成 29 年度

学校法人 二本松学院



*1 資産運用額 1.7(%)、 *2 施設整備の拡充 3.6(%)、 *3 資産運用額 2.6(%)、 *4 その他の収支 2.2(%)、 *5 臨時収入 2.7(%)

平成28年度の「施設整備の拡充」比率が高いのは東山キャンパス校舎建設によるものである。
平成28年度の「臨時収入」比率が高いのは有価証券の売却によるものである。